

2021 年日 EU 定期首脳協議共同声明に関する
日・EU ビジネス・ラウンドテーブル共同議長フィリップ・ヴァール氏
(フランス郵政公社グループ会長兼 CEO) 及び柵山正樹氏
(三菱電機株式会社取締役会長) による声明

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル (以下「BRT」¹) 共同議長として、2021 年 5 月 27 日の日 EU 定期首脳協議後に発表された「共同声明」²と「グリーン・アライアンスに向けて」³に関する声明を歓迎する。両声明は、2020 年 11 月 5 日 BRT 年次会合で採択した総括提言書と多くの点で一致している。

BRT はこの機会を通じ以下を表明する。

1. 定期首脳協議が「活力あるパートナーシップの前進」に向けて示した、強靱で、グリーンかつデジタルな経済の構築及び、貿易回復の促進などの取り組みは BRT に大きな励みとなる。
2. 定期首脳協議の「より多くのビジネス組織、特に中小企業の参画を促進する」とのコミットメント及び、「日・EU ビジネス・ラウンドテーブル (BRT) を始めとする日 EU 経済界の協力を促進すべきである」と BRT が強調されたことを心から感謝する。
3. 2021 年 11 月に開催予定の次回 BRT 年次会合での日 EU 当局との議論に心から期待したい。日 EU 定期首脳協議後のこの機会を借りて、2020 年 11 月公表の BRT 総括提言書⁴から関連性があると考える提言内容を以下の通り取り上げる。
 - 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 治療法の開発への協調的取り組み、将来的な感染症の大流行への備えに関する議論、貿易の円滑な流れの確保、e-ヘルスの強化を実現するための日本と EU による努力。
 - 医療・経済・貿易制度の再建に取り組むための多国間の枠組みにおいて日本と EU の協調関係を強化する必要性と「Data Free Flow with Trust (DFFT)」の促進。
 - 日・EU 経済連携協定 (EPA) と日・EU 戦略的パートナーシップ協定 (SPA) の活用、規制協力および環境に配慮したデジタルな移行を加速するための新しい基準の策定。
 - 日・EU のビジネス協力関係の強化、中小企業の参画、第三国への日本と EU のより積極的な関与。
 - 日・EU グリーン・アライアンスの実現に通ずる産業界の施策。

背景説明

日・EU ビジネス・ラウンドテーブルは日 EU ビジネス関係における様々な環境変化に対応する為 1999 年に発足。現在日 EU の幅広い産業分野を代表する、大企業 50 社、中小企業 11 社、9 つの経済団体・商工会議所等組織の 70 社・組織のメンバーで構成されている。日・EU に共通する議題を話し合う年次会合の開催に加え、BRT は提言書を採択し両政府へ提出している。日欧産業協力センター⁵が事務局を務め、BRT の活動を支援している。

お問い合わせ先

E-mail roundtable@eu-japan.eu URL <https://www.eu-japan-brt.eu/ja>

¹ <https://www.eu-japan-brt.eu/ja/about-brt>

² <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100195012.pdf>

³ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100194619.pdf>

⁴ https://www.eu-japan-brt.eu/sites/eu-japan-brt.eu/files/brt2020_part1_jp.pdf

⁵ <https://www.eu-japan.eu/ja>